

添付されている計算書類は日本法に基づき、持株会社である株式会社メディロム単体の計算書類のみを添付しています。従って、米国会計基準の連結財務諸表とは異なります。別途開示される情報をご確認ください。

2026年4月16日

株主各位

東京都港区台場二丁目3番1号  
株式会社メディロム  
代表取締役 江口康二

## 第26期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第26期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、ご捺印の上、2026年5月28日（木曜日）午後6時必着で当社宛にご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 2026年5月29日（金曜日） 午前9時（受付開始 午前8時30分）
2. 場 所 東京都港区台場二丁目3番1号 トレードピアお台場16階  
当社会議室
3. 目的事項

報告事項： 第26期（自2025年1月1日至2025年12月31日）事業報告の内容報告の件  
事業報告書については、別紙として添付しております。

決議事項：

第1号議案 第26期計算書類の承認の件  
第2号議案 取締役5名選任の件

議案の概要は、後記「株主総会参考書類」に記載のとおりであります。

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら本招集通知、添付書類、株主総会参考書類等をご持参頂き、同封の議決権行使書用紙については会場受付へご提出くださいますよう、お願い申し上げます。

# 株主総会参考書類

## 1. 議案及び参考事項

### 第1号議案 第26期計算書類の承認の件

本議案は会社法第438条第2項の規定に従い、当社第26期計算書類のご承認をお願いするものであります。当社は第25期より会計監査人を廃止しておりますので、同法の規定に従い、取締役会の承認を受けた計算書類について、本総会において株主の皆様への承認を仰ぐものであります。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類に記載のとおりであります。

### 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、社外取締役2名を含む、取締役5名の選任をお願いいたしますと存じます。取締役候補者は以下のとおりです。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等	所有する 当社株式の数
江口 康二 (1973年7月27日生)	1996年3月 東海大学海洋学部海洋資源学科 卒業 1996年4月 株式会社カーチスホールディングス 入社 1999年12月 株式会社プライスダウン・ドット・コム (上記子会社) 専務取締役 2000年7月 株式会社メディロム創業 代表取締役(現任) 2010年6月 一般社団法人日本リラクゼーション業協会理事(現任) 2021年5月 株式会社サワン 代表取締役(現任) 2023年7月 株式会社 MEDIROM MOTHER Labs 代表取締役 2024年6月 株式会社 MEDIROM Rehab Solutions 代表取締役 2025年1月 株式会社 メディロム・ウェルネス 代表取締役(現任) <b>【重要な兼職の状況】</b> 株式会社メディロム・ウェルネス 代表取締役 株式会社サワン 代表取締役 一般社団法人日本リラクゼーション業協会 理事	普通株式 1,925,003株 A種種類株式 1株
藤原 史利 (1965年12月28日生)	1989年3月 明治学院大学法学部 卒業 1989年4月 秀和株式会社 入社 1993年4月 株式会社コーエー (現コーエーテクモホールディングス株式会社) 入社 1998年12月 同社 執行役員管理本部長 CFO 2000年6月 スパイラルスター株式会社 取締役 CFO 2002年6月 エーシーキャピタル株式会社設立 代表取締役 2009年11月 イーグルストーン・キャピタル・マネジメント株式 会社設立 代表取締役(現任) 2017年3月 当社 取締役(現任) 2023年4月 リンデン・キャピタル・パートナーズ合同会社 代表社員(現 任) 2023年7月 株式会社メディロム・シェアードサービス代表取締役(現 任) 2024年3月 株式会社 MEDIROM MOTHER Labs 監査役(現任) 2024年9月 SBC Medical Holdings Group Inc. 社外取締役(現任) <b>【重要な兼職の状況】</b> イーグルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役 リンデン・キャピタル・パートナーズ合同会社 代表社員 株式会社メディロム・シェアードサービス代表取締役 株式会社 MEDIROM MOTHER Labs 監査役 SBC Medical Holdings Group Inc. 社外取締役	40,000株
植草 義雄 (1990年12月3日生)	2014年3月 慶應義塾大学 経済学部 卒業 2014年4月 株式会社リラク 入社(現株式会社メディロム) 2017年1月 同社 CEO アシスタント 及び 新卒採用チーム 2019年6月 同社採用グループ ゼネラルマネージャー 2022年6月 同社 MOTHER グループ ゼネラルマネージャー 2023年7月 株式会社 MEDIROM MOTHER Labs 代表取締役 就任(現任) <b>【重要な兼職の状況】</b> 株式会社 MEDIROM MOTHER Labs 代表取締役	28,837株

<p>小川 智也 (1976年11月9日生) 社外取締役</p>	<p>1999年9月 東京大学経済学部 卒業 2001年9月 モニターグループ東京支社 入社 2004年4月 一橋大学法科大学院 入学 2006年4月 司法研修所 入所 2007年9月 阿部・井窪・片山法律事務所 入所 2010年12月 株式会社ディー・エヌ・エー 入社 2014年3月 当社 社外取締役(現任) 2014年12月 株式会社アカツキ 取締役 2020年12月 クリアーシオン株式会社設立 代表取締役(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 クリアーシオン株式会社 代表取締役</p> <p>【社外取締役候補者とした理由】 小川智也氏は、弁護士としての経験と法務全般に関する専門的な知見、株式公開会社の最高財務責任者兼取締役として豊富な実績を有し、引き続き適時適切に経営陣に対する意見表明や指導・監督を行うことができると考えております。同氏が当社の社外取締役に適任であり、かつ、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任をお願いするものであります。</p>	<p>28,500株</p>
<p>野嶋 朗 (1964年5月23日生) 社外取締役</p>	<p>1988年3月 明治学院大学法学部法律学科 卒業 1988年4月 株式会社リクルート 入社 2013年4月 学校法人ハリウッド大学院大学客員教授(現任) 2015年1月 株式会社ノートラック 代表取締役(現任) 2015年1月 NPO法人日本ビューティコーディネーター協会顧問(現任) 2016年4月 一般社団法人ビューティビジネス学会理事(現任) 2018年1月 一般社団法人日本化粧品検定協会副理事長(現任) 2020年1月 NPO法人顧客ロイヤルティ協会顧問(現任) 2020年3月 当社 社外取締役(現任) 2021年4月 学校法人iU情報経営イノベーション専門職大学客員教授(現任) 2021年4月 株式会社GO TODAY SHAIRe SALON 社外監査役(現任) 2022年7月 株式会社ビューティガレージ 社外取締役 監査等委員(現任) 2022年9月 株式会社アトリエエムエイチ 社外取締役(現任) 2023年2月 株式会社soeasy 社外取締役(現任) 2024年7月 株式会社ザック 社外取締役(現任) 2025年1月 株式会社ジェットセット 社外取締役(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 学校法人ハリウッド大学院大学 客員教授 株式会社ノートラック 代表取締役 学校法人iU情報経営イノベーション専門職大学 客員教授 株式会社GO TODAY SHAIRe SALON 社外監査役 株式会社ビューティガレージ 社外取締役(監査等委員) 株式会社アトリエエムエイチ 社外取締役 株式会社soeasy 社外取締役 株式会社ザック 社外取締役 株式会社ジェットセット 社外取締役</p> <p>【社外取締役候補者とした理由】 野嶋朗氏は、日本国内における法人、団体等への経営指導で豊富な経験と専門知識を有し、特にヘルスケアビジネス等における高い知見を有しております。同氏は経験に裏打ちされた経営陣に対する意見表明や指導・監督を行うことができると考えております。同氏が当社の社外取締役に適任であり、かつ、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任をお願いするものであります。</p>	<p>1,200株</p>

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 各取締役候補者からは、本議案をご承認いただくことを条件に、就任の承諾を得ております。  
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し法律上負担すべき損害賠償金及び訴訟費用等の争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。候補者が取締役に選任された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなるとともに、その任期中に同内容で当該保険契約の更新を予定しております。  
4. 小川智也氏、野嶋朗氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任年数は、本総会終結の時をもって、小川智也氏が12年、野嶋朗氏が6年となります。  
5. 江口康二氏及び植草義雄氏が保有する当社普通株式の数は、米国預託証券保有分など間接保有するものも含まれます。

以上

# 第 26 期 事業報告

自 2025 年 1 月 1 日

至 2025 年 12 月 31 日

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅さや、インバウンド需要のさらなる拡大により、緩やかな回復基調が続きました。一方で、円安の進行に伴う物価の上昇や人件費の高騰、不安定な国際情勢など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社は 2023 年 7 月の純粋持株会社移行後の体制をさらに強化し、グループ経営の効率化と収益基盤の拡大に注力いたしました。2025 年 1 月 1 日付で実施した子会社の再編（株式会社メディロム・ウェルネスへの統合）により、リラクゼーション・サロン事業の運営体制を一本化し、経営資源の最適配分を推進いたしました。

リラクゼーション・サロン事業では、株式会社メディロム・ウェルネスを中心に、人材採用競争の激化に対応すべく、教育研修プログラムのさらなる改善による早期戦力化や業務委託セラピストの採用強化に継続して取り組みました。また、自社決済システム「Re. Ra. Ku PAY」の普及促進により、顧客利便性の向上及びキャッシュレス化による店舗運営の効率化を図りました。創業 25 周年を記念した感謝祭の開催や「スペシャルバリューチケット」の販売を通じて、顧客との関係強化及び集客促進にも努めました。新規出店については、引き続きスクラップ・アンド・ビルドを実施し、その結果、12 月末時点でのグループ店舗数は 292 店となりました。また、投資家向けの店舗販売も順調に売り上げを伸ばし、当事業年度には、株式会社メディロム・ウェルネスにおいて 58 店舗を販売いたしました（再販売・投資家間売買の仲介含む）。

さらに、2025 年 8 月には、株式会社博報堂と連携のうえ、OpenAI 創業者サム・アルトマン氏が共同創業者兼会長を務める Tools for Humanity（以下、「TFH」という。）が推進する「World」プロトコルへの参画を発表いたしました。「Re. Ra. Ku」店舗への World ID 認証デバイス「Orb」の設置・運用を通じ、AI 時代における「人間の証明」インフラの整備に貢献する新たな事業領域への参入を開始いたしました。その後、本事業は 2026 年 2 月 2 日より TFH との直接契約となりました。

ヘルステック事業においては、株式会社 MEDIROM MOTHER Labs を中心に、アプリケーション「Lav」を活用した健康指導事業を引き続き展開し、健康保険組合との取引先を順調に拡大、12 月末時点で 102 健康保険組合との業務委託契約を締結いたしました。また、無充電スマートトラッカー「MOTHER Bracelet」の普及に努め、特に近年の夏季における深刻な猛暑を受け、バイタルデータから体調変化を検知する機能を活用した熱中症対策ソリューションを強化いたしました。これにより、屋外作業の多い建設現場や、見守り需要の高い介護施設・自治体等への導入が進み、社会課題の解決に寄与するとともに、法人向け（BtoB）収益モデルの確立を推進いたしました。

リハビリセンター運営事業では、株式会社 MEDIROM Rehab Solutions において、前事業年度に譲り受けたリハビリセンター運営事業の収益基盤の確立に向けた取り組みを進めました。

財務面においては、機動的な資金調達及び財務体質の強化を目的として、2025 年 11 月 27 日付で第 3 回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、合計 4 億円を調達いたしました。こ

れにより、将来の成長投資に向けた安定的な資金基盤の確保に努めております。

これらの結果、当事業年度の売上高は604,533千円（前年同期 売上高778,035千円）、営業利益61,980千円（前年同期 営業利益116,562千円）、経常利益39,893千円（前年同期115,609千円）となりました（いずれも当社単体数値）。この単体数値には、グループ全体の損益管理の観点から行った子会社向け店舗販売受託報酬の計算基準の見直しによる受託報酬の適正化の影響も含まれております。

なお、米国会計基準に基づく連結財務諸表については、米国監査法人によるPCAOB監査後、Form-20Fにより開示予定です。

## (2) 設備投資等の状況

記載すべき事項はございません。

## (3) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

2025年1月1日、株式会社ウイングを存続会社、株式会社メディロム・ヒューマン・リソースを消滅会社とする吸収合併、株式会社ウイングを承継会社、株式会社ジョイハンズ・ウェルネスを分割会社として同社の温浴店舗運営事業を株式会社ウイングに承継させる吸収分割を行いました。同日、株式会社ウイングは、株式会社メディロム・ウェルネスに商号変更しております。

## (4) 他の会社の事業の譲受け

記載すべき事項はございません。

## (5) 資金調達の状況

機動的な資金調達及び財務体質の強化を目的として、2025年11月27日付で第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、合計4億を調達いたしました。

## (6) 対処すべき課題

引き続き円安の進行に伴う物価上昇や人件費の上昇など厳しい事業環境に置かれておりますが、こうした状況にも耐えうる社内体制を築き、安定した収益の確保を目指してまいります。

リラクゼーション・サロン事業では、店舗の繁忙・閑散期に応じた人員の最適配置、教育研修プログラムのさらなる改善による早期戦力化、業務委託セラピストの採用強化を継続するとともに、「Re. Ra. Ku PAY」の普及促進によるキャッシュレス化の加速とリピーター率の向上を通じて、収益基盤の強化に努めてまいります。また、引き続き顧客満足の向上と売上の拡大に努め、直営店舗とフランチャイズ店舗運営の効率化、店舗の投資家販売の拡充に努めてまいります。

「World」プロトコル参画に関しては、TFHと連携しながら、「Re. Ra. Ku」店舗への「Orb」の設置・運用を推進し、World IDの国内普及に貢献するとともに、新たな収益モデルの確立を目指してまいります。

ヘルステック事業では、アプリケーション「Lav」を活用した健康指導事業において、健康保険組合との契約数のさらなる拡大を図るとともに、収益性の向上に取り組んでまいります。また、「MOTHER Bracelet」を活用した熱中症対策ソリューション及び遠隔見守り集中管理システム「REMONY（リモニー）」については、建設・介護・自治体分野を中心に導入拡大を推

進し、法人向け（BtoB）収益モデルのさらなる確立を目指してまいります。

リハビリセンター運営事業では、株式会社 MEDIROM Rehab Solutions において、既存拠点の収益化を着実に進めるとともに、ウェルネス領域における事業シナジーの創出を図ってまいります。

加えて、当社は、持続的な成長と企業価値の最大化を実現するため、M&A による事業機会の獲得を戦略的課題として認識しております。今後も、体制整備やリスクマネジメントの高度化、統合プロセスの迅速化・適正化を進めるとともに、業績貢献を確実なものとするための施策を積極的に講じてまいります。

(7) 財産及び損益の状況の推移(日本基準)

区 分	第 23 期 (2022 年 12 月期)	第 24 期 (2023 年 12 月期)	第 25 期 (2024 年 12 月期)	第 26 期 (2025 年 12 月期)
売 上 高	1,162,454 千円	1,901,620 千円	778,035 千円	604,533 千円
経 常 利 益	90,053 千円	797,274 千円	115,609 千円	39,893 千円
当 期 純 利 益	83,550 千円	464,728 千円	92,625 千円	56,058 千円
普通株式に係る 1 株当たり 当期純利益	17 円 11 銭	95 円 18 銭	17 円 81 銭	7 円 09 銭
総 資 産	4,134,464 千円	3,948,790 千円	6,589,650 千円	4,153,929 千円
純 資 産	52,845 千円	497,916 千円	1,277,149 千円	1,333,961 千円
普通株式に係る 1 株 当たり純資産額	9 円 49 銭	100 円 64 銭	159 円 75 銭	168 円 32 銭
自 己 資 本 比 率	1.12%	12.60%	19.38%	32.11%

(8) 重要な親会社等及び子会社等の状況

① 重要な親会社等

記載すべき事項はございません。

② 重要な子会社等 (2025 年 12 月 31 日現在)

名称	資本金	当社の議決権比率	主要な事業
株式会社メディロム・ウェルネス	1 百万円	100%	リラクゼーション業 教育・スクール事業
株式会社メディロム・シェアードサービス	1 百万円	100%	業務委託管理業 店舗開発事業 管理業務等業務代行業務
株式会社サワン	500 千円	100%	リラクゼーション業
株式会社ザック	10 百万円	100%	ヘアサロン事業
株式会社 MEDIROM MOTHER Labs	141 百万円	93.71%	ヘルステック事業
株式会社 MEDIROM Rehab Solutions	1 百万円	100%	リハビリセンター運営事業

③ 重要な関連会社

記載すべき事項はございません。

(9) 主要な事業内容 (2025年12月31日現在)

事業区分	事業内容
スタジオ運営事業	リラクゼーション店舗の直営事業及び運営受託事業
フランチャイズ事業	フランチャイズ契約に基づくリラクゼーション店舗の運営支援事業
教育・スクール事業	リラクゼーション店舗で施術を行うセラピストの教育事業
ヘルステック事業	アプリケーション・デバイスを活用した健康指導事業 ヘルストラッカー「MOTHER bracelet」の企画販売、「MOTHER Bracelet」を用いた遠隔見守り集中管理システム「REMONY(リモニー)」の開発、両者間のデータ通信を媒介する通信機器「Gateway(ゲートウェイ)」の設置販売
ヘアサロン事業	ヘアサロン ZACC の運営
リハビリセンター運営事業	リハビリセンター店舗の運営事業

(10) 主要な営業所 (2025年12月31日現在)

本社及びリラクカレッジ 東京都港区台場二丁目3番1号 トレードピアお台場16階

(11) 従業員の状況 (2025年12月31日現在)

従業員数	前期末比増減
0名	変更なし

(注) 純粋持株会社のため。

(12) 主要な借入先 (2025年12月31日現在)

借入先	借入残高(千円)
三菱UFJ銀行	191,671
東日本銀行	182,800
日本政策金融公庫	100,640
りそな銀行	350,000
商工組合中央金庫	82,750
株式会社くふうカンパニーホールディングス	200,000

(13) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は、2025年12月、額面2億7,500万円の第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を株式会社くふうカンパニーホールディングスに対して発行しました。当社は、この払込みに代えて、同社が保有していた第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部の給付を受けることで、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。



3. 新株予約権等の状況に関する事項（2025年12月31日現在に発行している新株予約権）

(1) 職務執行の対価として交付した新株予約権の当事業年度末における状況

該当ありません。

（注） 社外取締役に対し職務執行の対価として交付していた第5回新株予約権（行使価額1株当たり400円、25個、目的となる株式数12,500株）は、2025年12月21日をもって行使期間が満了し、消滅しております。

(2) 当事業年度中に当社従業員等に交付した新株予約権等の状況

該当ありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

1 当事業年度末において当社役員が保有している新株予約権等（職務執行の対価として交付されたものを除く。）の状況

第8回新株予約権

発行決議の日	2020年10月2日
保有者数	取締役（社外取締役を除く）1名
新株予約権の数	150,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	150,000株
新株予約権の発行価格	0.23円
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,000円
行使期間	2021年10月1日から2026年9月30日まで

第11回新株予約権

発行決議の日	2025年7月18日
保有者数	取締役（社外取締役を除く）2名 社外取締役 2名 監査役 3名
新株予約権の数	取締役（社外取締役を除く）73,000個 社外取締役 10,000個 監査役 15,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	取締役（社外取締役を除く）73,000株 社外取締役 10,000株 監査役 15,000株
新株予約権の発行価格	2円
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1.74米ドル
業績条件	2026年12月期から2028年12月期において、監査済連結財務諸表の連結売上高からヘルステック事業の売上高及び店舗販売の売上高を控除した調整後連結売上高が、一度でも100億円を超過した場合、新株予約権を行使することができる。「ヘルステック事業」とは、監査済連結財務諸表及びその注記のセグメント情報や売上構成表（Revenue Stream）における「Digital Preventative Healthcare」のことをいい、「店舗販売」とは、同セグメント情報や売上構成表における「Sale of directly-owned salons」の

	ことをいう。
行使期間	2026年7月18日から2030年7月17日まで

## 2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は2025年12月31日にその全部について消滅しました。

## 3 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

2024年10月7日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2024年10月11日に払込みが完了しております。発行時点の状況は次のとおりであります。

銘柄	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債
新株予約権付社債の残高	3億円
新株予約権の数	3個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使期間	2024年10月25日から2027年10月29日まで
新株予約権の行使価額	957円

## 4 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債

2025年11月27日開催の取締役会において、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2025年12月12日に払込みが完了しております。発行時点の状況は次のとおりであります。

銘柄	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債
新株予約権付社債の残高	4億円
新株予約権の数	40個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使期間	2025年12月12日から2026年6月10日（但し、本社債の満期償還期限が延長された場合は、2026年12月7日）まで
新株予約権の行使価額	343円

## 5 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債

2025年12月16日開催の取締役会において、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2025年12月31日に払込みに代えて、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部の給付を受けることで発行手続を完了しております。発行時点の状況は次のとおりであります。

銘柄	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債
新株予約権付社債の残高	2億7,500万円
新株予約権の数	11個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使期間	2025年12月31日から2026年6月29日（但し、本社債の満期償還期限が延長された場合は、2026年12月24日）まで

新株予約権の行使価額
------------

330 円
-------

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2025年12月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役	江口 康二	CEO	株式会社メディロム・ウェルネス 代表取締役 株式会社サワン 代表取締役 一般社団法人日本リラクゼーション業協会 理事
取締役	藤原 史利	CFO	イーグルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役 リンデン・キャピタル・パートナーズ合同会社 代表社員 株式会社メディロム・シェアードサービス 代表取締役 株式会社MEDIROM MOTHER Labs 監査役 SBC Medical Holdings Group Inc. 社外取締役
取締役	小川 智也	社外取締役	クリアーション株式会社 代表取締役
取締役	野嶋 朗	社外取締役	学校法人ハリウッド大学院 客員教授 株式会社ノートラック 代表取締役 学校法人iU情報経営イノベーション専門職大学 客員教授 株式会社GO TODAY SHAIRe SALON 社外監査役 株式会社ビューティガレージ 社外取締役 (監査等委員) 株式会社アトリエエムエイチ 社外取締役 株式会社soeasy 社外取締役 株式会社ザック 社外取締役 株式会社ジェットセット 社外取締役
常勤監査役	小松 利彰	社外監査役	創星影像股份有限公司 董事長
監査役	佐藤 靖	社外監査役	青山学院大学経営学部 教授
監査役	狩生 司	社外監査役	狩生税理士事務所 所長 ファイブリング株式会社 社外監査役

##### (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。次回更新時には、同内容での更新を予定しております。

###### ① 当該保険契約の被保険者の範囲

当社の取締役、監査役（なお、被保険者は保険料を負担しておりません。）

###### ② 当該保険契約の内容の概要

被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為も含む。）に起因して損害賠償請求をされた場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用を補償します。

###### ③ 当該保険契約により職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置

補償する額について限度額を設けること等により、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

##### (3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額は以下のとおりです。

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等・非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	45,450 (4,200)	45,450 (4,200)	— (—)	4名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	5,700 (5,700)	5,700 (5,700)	— (—)	3名 (3名)

(注1) 取締役の報酬等の総額は、2016年12月21日開催の株主総会において、年額20,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。

(注2) 監査役の報酬等の総額は、2016年12月21日開催の株主総会において、年額5,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

(注3) 取締役会は、代表取締役 江口康二氏に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門についての評価を行うには代表取締役が適していると判断したためです。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	小川 智也	クリアーション株式会社	代表取締役	当社との間に重要な取引 その他特別の関係はありません。
社外取締役	野嶋 朗	学校法人ハリウッド大学院 株式会社ノートラック 学校法人 iU 情報経営イノベーション専門職大学 株式会社 GO TODAY SHAIRe SALON 株式会社ビューティガレージ 株式会社アトリエエムエイチ 株式会社 SOEASY 株式会社ザック 株式会社ジェットセット	客員教授 代表取締役 客員教授 社外監査役 社外取締役（監査等委員） 社外取締役 社外取締役 社外取締役	当社との間に重要な取引 その他特別の関係はありません。
社外監査役	小松 利彰	創星影像股份有限公司	董事長	当社との間に重要な取引 その他特別の関係はありません。
社外監査役	佐藤 靖	青山学院大学経営学部	教授	当社との間に重要な取引 その他特別の関係はありません。
社外監査役	狩生 司	狩生税理士事務所 ファイブリング株式会社	所長 社外監査役	当社との間に重要な取引 その他特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	小川 智也	当事業年度開催の取締役会 13 回のうち 12 回（92%）に出席し、必要に応じ、弁護士及び企業経営者としての専門的見地からの発言を行っております。
社外取締役	野嶋 朗	当事業年度開催の取締役会 13 回のうち 13 回（100%）に出席し、必要に応じ、企業経営者としての専門的見地からの発言を行っております。
社外監査役	小松 利彰	当該事業年度開催の取締役会 13 回のうち 13 回（100%）、監査役会 12 回のうち 12 回（100%）に出席し、必要に応じ、企業経営者としての見地からの発言を行っております。
社外監査役	佐藤 靖	当該事業年度開催の取締役会 13 回のうち 11 回（85%）、監査役会 12 回のうち 12 回（100%）に出席し、必要に応じ、経営学者としての見地からの発言を行っております。
社外監査役	狩生 司	当該事業年度開催の取締役会 13 回のうち 13 回（100%）、監査役会 12 回のうち 12 回（100%）に出席し、必要に応じ、税理士としての見地からの発言を行っております。

5. 会計監査人の状況に関する事項

当社は米国ナスダック市場に上場しており、米国会計基準にて連結財務諸表を作成しております。米国 SEC 及びナスダック市場に提出すべき財務報告書類に関し、GuzmanGray による会計監査を受けております。このため、子会社単独では監査を受けておりませんが、子会社を含めた連結財務報告について監査を受けております。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)に関する基本方針は、次のとおりであります。

#### 1 メディロムグループの取締役等及び使用人の職務執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)

※ 取締役等(取締役、執行役員及びその他の業務執行者を指す。以下同じ。)

当社の取締役は、メディロムグループにおけるコンプライアンスの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、メディロムグループの各社の活動に組み込むことにより推進する。併せて、コンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス違反発生時の対応に関する手順を明確化し、これをメディロムグループの各社に周知する。これらの体制の構築、運用状況については、当社内部監査部門が内部監査を実施し又はメディロムグループの各社内部監査部門が実施した内容監査について報告を求めるとともに必要に応じて助言等を行う。また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

#### 2 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存管理体制)

当社の取締役は、職務執行に係る情報を記録した文書(電磁的記録を含む。)を作成・保存するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。情報管理については、「情報セキュリティ基本方針」、「個人情報保護方針」に基づき、これを行う。

#### 3 メディロムグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスクマネジメント体制)

当社の取締役は、メディロムグループにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程・細則・内規・ガイドライン・マニュアルを整備し、メディロムグループの各社の活動に組み込むことにより推進する。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化し、これをメディロムグループの各社に周知する。これらの体制の構築、運用状況については、当社内部監査部門(メディロムグループの各社内部監査部門を含む。)がメディロムグループの各社の内部監査を実施する。

#### 4 メディロムグループの取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制(効率的職務執行体制)

当社の取締役は、以下の事項を主な内容とする経営管理システムを整備して、メディロムグループの取締役等の職務執行における効率性を確保する。

- メディロムグループ全体に影響を与える重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、取締役会のほかグループ経営会議を組織し、これを審議する。
- 当社に業務執行の責任者となる執行役員を選任するとともに、必要に応じメディロムグループの各社に取締役を派遣し、適正な業務執行・意思決定の監督をする。
- 職務権限規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行を行う。
- メディロムグループの各社ごとに年度計画として定量・定性目標を策定し、四半期モニタリング等を通じて業績管理を行う。

#### 5 メディロムグループの取締役等の職務執行の報告に関する体制及びその他の業務の適正を確保するための体制(職務執行の報告及びその他のグループ内部統制体制)

当社の取締役は、メディロムグループの各社に対し、以下の事項を含むメディロムグルー

プの各社に適用されるルール、基準を整備し、これに則った経営管理を行い、また同ルール等に基づく各種報告を要請する。

- メディロムグループの各社のガバナンス及びモニタリングに関する事項
- メディロムグループの各社における内部統制システムの整備に係る指導及び管理に関する事項
- メディロムグループの情報伝達体制に関する事項
- 当社経営監査部によるメディロムグループの内部監査に関する事項
- メディロムグループ内における情報共有化のための体制や内部通報制度をはじめとする事項

- 6 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項(以下総称して、監査役関連体制)

当社の取締役は、当社の監査役の職務を補助する使用人を任命する。この使用人は、監査役の職務を補助するものとし、監査役の指揮命令に服する。

- 7 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役による当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

前号の使用人としての独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動及び評価等の人事に関する事項の決定には、当社の監査役の同意を必要とする。なお、当該使用人は、業務執行に係る役職を兼務せず、当社の監査役の指揮命令のみに従う。

- 8 メディロムグループの取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役は、当社監査役監査基準等の定めるところにより当社の監査役があらかじめ指定した事項について、当社の監査役に報告する。主な事項は、以下のとおりとする。

- メディロムグループの各社に著しい損害が発生するおそれがある事実を発見した場合、その事実
- 当社の監査役の同意を要する法定事項
- メディロムグループの内部統制システムの整備状況及びその運用状況

当社の監査役は、上記事項に限らず、その必要に応じ随時に、メディロムグループの各社の取締役、監査役及び使用人に対し報告を求めることができ、報告を求められた者は、速やかに適切な報告を行うものとする。メディロムグループの各社の取締役、監査役及び使用人(当該取締役、監査役及び使用人から報告を受けた者を含む。)は、メディロムグループの各社の業務の適正を確保するうえで当社の監査役に報告することが適切と判断する事項が生じた場合、当社の監査役に直接報告しなければならない。

当社の監査役は、内部通報制度の運用状況について四半期に一度報告を受ける。また、自らが必要と認めた場合、直ちに当該運用状況について報告させることができる。

- 9 前号の報告をした者が当社の監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役は、前号の報告をした者がそのことを理由として不利な取扱いを受けないことを定めたメディロムグループ共通の規程を整備し、メディロムグループの各社に周知したうえで適切に運用する。

- 10 当社の監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続等に関する方針

当社の取締役は、当社の監査役がその職務執行について生ずる費用の前払又は償還手続等を請求するときは、当社の監査役と協議のうえ制定した社内規程に基づき、監査役の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかにこれを支払う。

#### 11 その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、当社の代表取締役及び社外取締役との意見交換会を定期的で開催する。また、当社の取締役は、当社の監査役の要請に基づき、当社の監査役がメディロムグループの各社の会議に出席する機会を確保する等、当社の監査役の監査が実効的に行われるための体制を整備する。

#### (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、米国ナスダック市場上場企業として、また会社法上の大会社として、いわゆる「財務報告に係る内部統制システム」を構築し、適正な業務運営を確保することに努めて参りました。具体的には、米国サーベンス・オクスレー法に対応するための業務プロセスの文書化及び内部統制の不備の改善、業務システムのリプレイス意思決定及び導入準備、経理担当者の補強を進めるとともに、業務を効率配置することで、決算プロセスの早期化・チェック体制の強化を推進しました。

また、(1)記載の業務の適正運用を監視・監督するための主な会議の開催状況として、取締役会は13回開催され、取締役の職務遂行の適法性を確保するとともに、当社と利害関係を有しない社外取締役のうち小川取締役は12回、野嶋取締役はすべての取締役会に出席いたしました。また、監査役会は12回開催されました。

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役及び他の取締役、内部監査室、会計監査人との間で意見交換を行っております。

業務の運用状況の適正性を確認するため、内部監査室を設置し専任者を配置いたしました。

#### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、米国ナスダック市場に上場し、当社株式を裏付けとし、実質的に株式と同等の権利を有する預託証券(ADS)を海外市場に上場している日本企業として、市場における当社ADSの自由な取引を尊重し、会社の支配権の移転を伴う特定の者による当社株式の大規模な買付け等であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大規模な買付け等に係る提案に応じるかどうかについては、最終的には株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

一方で、当社は、当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の企業価値や経営理念、顧客等の当社のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならぬと考えております。

そこで当社では、創業者であり代表取締役である江口康二を保有者とするA種類株を発行しております。当該種類株式は、配当や残余財産の受取権において普通株と同等の権利を有する一方、組織再編、重要な財産の処分、新株の発行等の会社の重要な意思決定に関し、同意権を有するいわゆる「黄金株」です。

当社は、当社株式の大規模な買付け等を行う者に対し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資する者であるかを社外取締役を含めた取締役会において判断し、万一当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判定された場合には、当該大規模な株式の買付け等に対しては、本邦ならびに当社がADSを上場している米国法に鑑み適切な対応を取ることにより、株主の皆様が大規模な買付け等に応じるかどうかを検討するための情報・時間を確保するとともに、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を守る必要があると考えております。

#### (4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の1つと位置付けており、将来における成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、今後更なる成長実現のため積極的に事業投資を行っていく方針です。従って、事業から創出されるフリー・キャッシュフローが安定的に推移するまでの間は無配とする方針であります。

7. 重要事象等に関する事項

該当する事項はございません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

以上

# 貸借対照表

( 2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,568,546	流動負債	2,040,380
現金及び預金	20,125	契約負債	37,375
売掛金	897,182	短期借入金	960,938
未収入金	1,106,208	一年以内長期借入金	100,440
短期貸付金	1,635,104	未払金	224,018
その他	22,542	未払法人税等	986
貸倒引当金	△112,615	短期新株予約権付社債	675,000
		預り金	29,459
固定資産	585,383	その他	12,164
有形固定資産	80,846	固定負債	779,588
建物附属設備	91,872	長期借入金	295,750
車両運搬具	6,329	新株予約権付社債	300,000
工具器具備品	29,126	長期未払金	5,787
建設仮勘定	39,930	資産除去債務	37,843
減価償却累計額	△86,411	組織再編により生じた株式の特別勘定	140,208
無形固定資産	16,141	負債合計	2,819,968
ソフトウェア	15,918	(純資産の部)	
その他	223	株主資本	1,330,129
投資その他の資産	488,396	資本金	20,000
投資有価証券	87,418	資本剰余金	719,374
関係会社株式	148,202	資本準備金	365,019
長期未収入金	210,493	その他資本剰余金	354,355
敷金保証金	161,349	利益剰余金	593,755
繰延税金資産	74,031	その他利益剰余金	593,755
その他	17,396	自己株式	△3,000
長期貸倒引当金	△210,493	新株予約権	3,832
		純資産合計	1,333,961
資産合計	4,153,929	負債・純資産合計	4,153,929

# 損 益 計 算 書

( 2025年1月1日から  
2025年12月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		604,533
売 上 原 価		5,731
売 上 総 利 益		598,802
販売費及び一般管理費		536,822
営 業 利 益		61,980
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32,737	
為 替 差 益	3,260	
そ の 他	934	36,931
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,603	
そ の 他	1,415	59,018
経 常 利 益		39,893
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,940	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	15,000	16,940
税 引 前 当 期 純 利 益		56,833
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		775
当 期 純 利 益		56,058

# 株主資本等変動計算書

( 2025年1月1日から  
2025年12月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	365,019	365,019	9,336	374,355
事業年度中の変動額				
減資	△345,019	—	345,019	345,019
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△345,019	—	345,019	345,019
当期末残高	20,000	365,019	354,355	719,374

(単位：千円)

	株 主 資 本				新株予約権	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	537,697	537,697	△3,000	1,274,071	3,078	1,277,149
事業年度中の変動額						
減資	—	—	—	—	—	—
当期純利益	56,058	56,058	—	56,058	—	56,058
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	754	754
事業年度中の変動額合計	56,058	56,058	—	56,058	754	56,812
当期末残高	593,755	593,755	△3,000	1,330,129	3,832	1,333,961

## 個別注記表

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

償却方法、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備：定額法 7～15年

車両運搬具：定率法 6年

工具器具備品：定率法 3～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、子会社の店舗販売に関する成功報酬及び商標のロイヤリティ収入を主な収益としております。

子会社の店舗販売に関する成功報酬は、子会社が第三者との間において店舗売却契約の締結を行うことを履行義務として識別しており、当該履行義務は店舗売却契約の締結時点をもって充足されるため、当該時点で収益を計上しております。

商標のロイヤリティ収入は、当社が提供する商標の使用許諾に関する契約であり、契約により一定期間にわたり商標の使用を許諾することを履行義務として識別しております。当該契約については、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり収益を認識しております。

なお、これらの取引の対価には重要な金融要素は含まれておりません。

(表示方法の変更)

#### 貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度 153 千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(関係会社投融資の評価)

#### 1. 当事業年度に計算書類に計上した金額

関係会社株式	148,202 千円
関係会社に対する短期貸付金	1,635,104 千円
関係会社に対する売掛金	871,001 千円
関係会社に対する未収入金	1,104,390 千円
関係会社に対する貸倒引当金 (流動)	105,820 千円

#### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式の減損処理の要否は、取得価額と実質価額を比較することにより判定されており、実質価額が著しく低下した場合には、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行っております。実質価額の回収可能性の判断に将来計画等を基礎として判断しております。

関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当該回収不能見込額の見積りにあたっては、関係会社の財政状態等を考慮したうえで、支払能力を総合的に勘案して判断しております。

当該将来計画等は、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受ける可能性があり、実際の業績が計画から乖離し、関係会社の財政状態及び経営成績が悪化した場合、関係会社株式の減損処理や貸倒引当金の計上による損失が発生し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

定期預金	5,657 千円
------	----------

##### (2) 担保に係る債務

一年以内長期借入金	40,080 千円
長期借入金	<u>142,720</u> 千円
	<u>182,800</u> 千円

#### 2. 保証債務

関係会社の店舗の家賃について、保証を行っております。

株式会社メディロム・ウェルネス、株式会社 MEDIROM MOTHER Labs 及び株式会社サワン  
73 店舗 440,866 千円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,610,495 千円
--------	--------------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

収入 556,933 千円

支出 4,200 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入 32,702 千円

支出 3,082 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

① 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 7,994,450 株

A種類株式 1 株

② 当事業年度末日における自己株式の数

普通株式 92,500 株

③ 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当事業年度中に支払った配当はありません。

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当

配当予定はありません。

④ 新株予約権に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の目的となる株式の数

第7回新株予約権 普通株式 66,500 株

第8回新株予約権 普通株式 150,000 株

第10回新株予約権 普通株式 143,000 株

第11回新株予約権 普通株式 377,000 株

736,500 株

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画及び営業キャッシュ・フローの状況を基に、取締役会で必要な資金調達を計画し、取締役会決議を経て銀行借入により運転資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する非上場株式等であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

敷金保証金は、本社等の賃借に伴う敷金及び保証金であり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金及び長期未払金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金 は 運転資金 であり、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品のリスク管理体制

i. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

ii. 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

iii. 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき月次で支払期日を把握し、返済計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。また、現金及び預金、売掛金、未収入金、短期貸付金、未払金、短期借入金、未払法人税等、短期社債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期未収入金(※1、2)	—	—	—
(2) 長期借入金(※3)	396,190	362,698	△33,492
(3) 新株予約権付社債(※5)	300,000	287,324	△12,676
(4) 長期未払金(※4)	7,433	7,106	△327

※1 貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内に返済される長期未収入金も含めて表示しております。

※3 1年以内に返済される長期借入金も含めて表示しております。

※4 1年以内に支払われる長期未払金も含めて表示しております。

※5 1年以内に支払われる新株予約権付社債も含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

(2)長期借入金、(3)新株予約権付社債、(4)長期未払金

長期借入金、新株予約権付社債及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	87,418
関係会社株式	148,202

(資産除去債務に関する注記)

1. 当該資産除去債務の概要

本社等及びリラクカレッジの不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社等及びリラクカレッジは工事施工業者から撤去費用の見積りを入手し、その見積金額に基づき算定した原状回復費として認識しました。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は以下となります。

期首残高	37,763 千円
時の経過による調整額	80 千円
期末残高	37,843 千円

(税効果に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	247,321 千円
関係会社株式	211,201 千円
貸倒引当金	111,780 千円
売掛金	15,236 千円
資産除去債務	13,092 千円
敷金保証金	12,108 千円
その他	<u>12,191 千円</u>
繰延税金資産小計	<u>622,929 千円</u>
評価性引当額	<u>△546,875 千円</u>
繰延税金資産合計	76,054 千円
繰延税金負債	
資産除去費用	△1,242 千円
その他	<u>△781 千円</u>
繰延税金負債小計	<u>△2,023 千円</u>
繰延税金資産の純額	74,031 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 メディロム・ ウェルネス	直接 100%	債務保証 被債務保証 店舗販売成功 報酬の受取 ロイヤリティ の受取 利息の受取	398,836 283,440 369,254 176,880 31,704	売掛金 短期貸付金	494,075 1,585,176
子会社	株式会社 サワン	直接 100%	債務保証 ロイヤリティ の受取 利息の受取	39,737 10,080 999	売掛金 短期貸付金 未収入金	376,926 49,928 17,794
子会社	株式会社 ザック	直接 100%	資金の借入 資金の返済 利息の支払	187,750 116,062 3,082	未収入金 短期借入金	104,725 219,268
子会社	株式会社 メディロム・ シェアードサ ービス	直接 100%	経営管理料及 び事務管理料 の支払 被債務保証	4,200 100,640	未収入金	533,657
子会社	株式会社 MEDIROM MOTHER Labs	直接 93.71%	ロイヤリティ の受取 債務保証 被債務保証	720 1,659 633,440	未収入金	386,572
子会社	株式会社 MEDIROM Rehab Solutions	直接 100%	—	—	未収入金	61,643

(注)1.株式会社メディロム・ウェルネス、株式会社 MEDIROM MOTHER Labs 及び株式会社サワンのための債務保証は、店舗の家賃について債務保証を行ったものであります。

(注)2.当社の借入金 283,440 千円に対して、株式会社メディロム・ウェルネスより、債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

(注)3.当社の借入金 100,640 千円に対して、株式会社メディロム・シェアードサービスより、債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

(注)4.当社の借入金 633,440 千円に対して、株式会社 MEDIROM MOTHER Labs より、債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

(注)5.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注)6.店舗運営の支援業務及び事務業務の受託及び店舗業務の委託の取引条件につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。

(注)7.関係会社への債権等に対し、合計 105,820 千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	江口康二	直接 23.76%	当社 代表取締役	被債務保証	182,800	-	-

(注)1.被債務保証は、当社の銀行借入について受けたものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの当期純利益 7円09銭
2. 1株当たりの純資産額 168円32銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

## 監査報告書

株式会社メディロム  
取締役会 御中

当監査役会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの、第26期事業年度の取締役職務の執行に関し、各監査役が作成した報告書に基づき審議した結果、本監査報告書を作成いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査方法とその内容

- (1) 監査役会は、監査方針や職務分担などを定め、各監査役から監査の実施状況と結果について報告を受け、各取締役から職務の施行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し、監査方針や職務分担などに従い、情報収集に努め、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、各種重要書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産状況を調査致しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と情報交換を図り、必要に応じ事業報告を受けました。
  - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針及び取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告および附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行についても不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は無いものと認めます。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及び運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備・運用状況については、継続的な改善が図られているものと認めます。
  - ④ 事業報告に記載されている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。また、そのための取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年4月9日

東京都港区台場二丁目3番1号  
株式会社メディロム 監査役会

常勤監査役： 小松 利彰 ㊟

社外監査役： 佐藤 靖 ㊟

社外監査役： 狩生 司 ㊟